



まち・ひと・しごと創生本部事務局では、東京圏在住の学生の地方還流や地元在住学生の地方定着を促進するため、産官学を挙げて、地方企業等での就業体験を行う「地方創生インターンシップ」の取組を推進しています。

「地方創生インターンシップポータルサイト」では、大学や地方公共団体の取組に関する情報や、経験者、企業、大学等の取組に関する動画、取組のヒント集などを掲載していますので、ご活用ください。

地方創生インターンシップ

本サイトでは、若者の地方での就業体験(インターンシップ)を促進するために、地方公共団体や大学にとって参考となる情報を提供しております。

43道府県

- ・インターンシップに関する取組概要や、支援制度の情報を掲載しています。

383大学等

- ・全国の大学における取組を紹介しています。
- ・インターン生が経験した主な職種や人数、期間、単位認定の有無といった情報を掲載しています。

地方創生インターンシップ

本サイトでは、若者の地方での就業体験(インターンシップ)を促進するために、地方公共団体や大学にとって参考となる情報を提供しております。

地方での就業イメージを若者に具体的に訴求するには？

NEW

これからはもっと地方に関わっていた方が面白い働き方ができる

企業・大学・関係者インタビュー動画

地方創生インターンシップに関わるみなさんの思い、経験、アドバイスなどをインタビューしてきました！

詳しくはこちら

インタビュー動画

地方創生インターンシップに関わる皆さんの思い、経験、アドバイスなどのインタビュー動画を掲載

- 企業 編：パシフィックソフトウェア開発株式会社
株式会社気仙沼観光タクシー
- 大学 編：神奈川大学、九州インターンシップ推進協議会
- 経験者編：佐藤七海さん（インターンシップ先：有限会社大橋量器）
岡本竜太さん（インターンシップ先：株式会社御祓川）

地方創生インターンシップ推進に向けた取組のヒント集

地域でインターンシップを推進している方々がどのようにすれば効果的なインターンシップを実施できるのか、実際の事例等も踏まえて、参考となる情報を掲載。

- インターンシップの受入企業の掘り起し
- 企業の受入プログラムの整備支援 などにご活用ください

地方創生インターンシップ推進に向けた取組のヒント集 (第1版)

平成29年9月
内閣府まち・ひと・しごと創生本部事務局

地方創生インターンシップ推進に向けた自治体・大学等の連携事例集 (第1版)

平成29年9月
内閣府まち・ひと・しごと創生本部事務局

地方創生インターンシップ推進に向けた自治体・大学等の連携事例集

大学等との連携を通じた学生への情報提供や参加学生の募集等を行う場合の有益な工夫やアイデアについて事例を中心に紹介

地方創生インターンシップポータルサイトへのリンクは、原則フリーです。なお、リンクするに当たって事前の連絡は特に必要ありませんが、本サイトへのリンクであることを明記してください。

地方創生インターンシップ推進に向けた取組の「ヒント集」

地方創生インターンシップの推進にあたって、インターンシップ推進主体がどのようにすれば効果的なインターンシップを実施できるかについて、実際の事例等も踏まえて、インターンシップ実施フロー（受入先の開拓、プログラム設計、プログラム運営、組織運営）ごとにとりまとめ。

ヒント集(本編)のコンテンツ

ヒント集作成の背景と目的や、地方創生インターンシップの現状、取組を進める上でのヒントとなるものや、先行的な取組事例、その他、地方公共団体が学生へのアンケート結果等を掲載。

1.はじめに	1.本ヒント集作成の背景と目的 2.地方創生インターンシップとは	
2.導入編	1.地方創生インターンシップの現状 2.本ヒント集の想定読者と構成 3.よくある課題と実施にあたってのポイント	
3.実践編	I.受入先の開拓	1.受入先の探索 2.受入先へのアプローチ
	II.プログラム設計	1.受入プログラムの検討 2.学生への広報・募集 3.企業と学生のマッチング 4.受入手続き
	III.プログラム運営	1.学生への事前研修 2.インターンシップの実施 3.事後研修・評価
	IV.組織運営	1.異なる主体との連携 2.業務の構築・継承 3.財源の確保
4.事例編		
5.資料編	1.地方創生インターンシップへの取組状況 (地方公共団体向けアンケート) 2.地方就職・地方還流を取り巻くニーズ (学生向けアンケート等)	

ヒント集(本編)の使い方

- ・ ヒント集（本編）では、「実践編」に示すテーマ毎に、見開きで理解できるように構成。
- ・ 左側には、「よくあるお悩み」として、自治体等が地方創生インターンシップを進める上で悩む点と、解決へのポイントを記載。
- ・ 右側には、具体的な説明や事例を記載。

観点Ⅰ 受入先の開拓

この観点のポイント

【観点Ⅰ-1.受入先の探索】
・ 地域内において、インターンシップ受入可能な企業を探します
【観点Ⅰ-2.受入先へのアプローチ】
・ 探索した企業とコンタクトを取り、受入について承認をもらいます

観点Ⅰ-1：受入先の探索

よくある課題

企業にとって「どんないいことがあるのか」が伝わらない
→ポイント①

企業は、何を依頼されるのか分からず警戒してしまう
→ポイント②

学生が関心を持っている企業を受入先に追加したい
→ポイント③

実施にあたってのポイント

ポイント① 受入側にとってのメリットを提示(→p.16)
⇒ 受入によるメリットの理解が、取組参加への第一歩

ポイント② 受入企業要件や支援内容を設定(→p.17)
⇒ 何が求められているかを理解できれば受入企業も安心

ポイント③ 学生ニーズに基づき受入企業を探索(→p.18)
⇒ 「学生の思い」が企業の受入意欲を刺激

ポイント① 受入側にとってのメリットを提示

受入先企業の実感したメリットを示すことや、受入によって期待される幅広い効果を示すことが、参加企業の理解醸成につながります。

事例 静岡県インターンシップ導入の手引き(抜粋)

インターンシップを実施する中小企業の**メリットベスト5**

ベスト1 70% 指導をした若手を中心に、社員の成長を実感します。採用につながっています。インターンシップに参加して、入社した学生がいます。

ベスト2 60%

ベスト3 40% ミスマッチが少なくなり、採用率が高まりました。弊社の求める条件に近い学生さんに応募してもらっています。

ベスト4 40% インターンシップの準備をすることで「自社の良さ」、「仕事の意義」、「日常業務の手順」などを見直す機会になります。

ベスト5 30% フレッシュな学生の意見や視点にハッとさせられます。

出所)「始めよう!インターンシップ インターンシップ導入の手引き(静岡県)より抜粋」
(<http://www.pref.shizuoka.jp/bunka/bk-130/documents/irternship.pdf>)

企業担当者 そんなにメリットがあるのか! 我が社も受入をはじめよう!!

事例 大学コンソーシアム大阪 期待できる効果(抜粋)

メリット1:人材育成と社会貢献の両面で効果的です

メリット2:社内の活性化につながります

メリット3:新たな視点や感性に触れることができます

メリット4:大学との連携強化が期待できます

メリット5:業界のPRや魅力発信に有効です

出所)「大学コンソーシアム大阪webサイトより抜粋」
(<http://www.consortium-osaka.gr.jp/general/interm/>)

地方創生インターンシップ推進に向けた自治体・大学等の「連携事例集」

地方創生インターンシップの推進にあたって、自治体と大学等がどのようにすれば効果的な連携を実現できるかということについて、実際の取組事例を、連携の観点ごとにとりまとめたもの。

事例集(本編)のコンテンツ

事例集作成の背景と目的や、自治体と大学の連携協力の進め方、その他、大学や学生へのアンケート結果等を掲載。

1.はじめに	1.本事例集の構成 2.自治体と大学との連携協力が係る5つの重要な観点 3.本事例集の使い方	
2.自治体と大学との連携協力の進め方	観点1 大学を知る	<ul style="list-style-type: none"> 大学・学生のスケジュールや関心を知る 中長期的に従事する職員をおく
	観点2 大学と関係構築する	<ul style="list-style-type: none"> どの大学等と連携するか考える 連携の開始の仕方を考える
	観点3 大学に情報提供する	<ul style="list-style-type: none"> 大学等が指導に使える情報を提供する 学生に具体的メリットも提供する
	観点4 大学と協働する	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供方法について大学に相談する 協働する体制を構築する 学内説明会の設計・運営を共同で行う インターンシッププログラムを大学とつくる
	観点5 学生の地元活動を支援する	<ul style="list-style-type: none"> 学生が自治体に相談しやすい体制をつくる 複数の学生の地元活動を一括支援する
3.大学の現状を知る	1.大学アンケート結果 2.大学等ヒアリング結果	
4.学生の現状を知る (学生アンケート結果)		
5.地方就職者の現状を知る (地方就職者による座談会結果)		

事例集(本編)の使い方

- 事例集(本編)では、見開きで理解できるように構成。
- 左側には、「よくあるお悩み」として、自治体等が取り組む上で悩む点と、解決へのヒントを記載。
- 右側には、自治体・大学等の事例を、簡潔に図示・例示。

知る
関係構築する
情報提供する
協働する
地元活動支援

2-1. 観点1：大学を知る

この観点をポイント

【大学・学生のスケジュールや関心を知る】

- インターンシップの検討や参加に際し、重要になるスケジュールや大学等・学生のニーズを把握します。
- 【中長期的に従事する職員をおく】
- 大学等との意思疎通が一定程度進んだ後も、継続的に連携を進めます。

大学・学生のスケジュールや関心を知る

よくあるお悩み

学校行事等と重なって
学生が集まらない

大学や学生のニーズが
よく分からない

・せっかくインターンシップに参加する意欲のある学生がいても、インターンシップ予定期間が大学等の行事（試験期間等）と重複して参加できなくなるようなことが生じがち

・インターンを受け入れて欲しい企業のリクエストや、大学・学生にとって魅力のあるプログラムの企画や周知方法など、大学・学生等のニーズが必ずしもよく分からない

事例にみる 解決に向けたヒント

ヒント①：大学等と自治体の双方の「年間予定」を年度開始前に情報交換

利点

- 地域企業への周知を経て、学生が参加しやすい時期に実施可能
- 大学内の説明会等で、自治体実施予定のイベント等のPRが可能 等

ヒント②：大学・学生のニーズを把握するため、大学と意見交換する場を持つ

利点

- 定期的意見交換で確実に大学側と情報交換する機会を確保
- イベント等の共催時には随時の意見交換の実施も組み合わせることで、きめ細かなニーズを把握 等

ヒントとなる事例

事例①：年度が始まる前の年間予定の情報交換

● 大学の試験・学際等のイベント
● キャリア教育に関するスケジュール など

事例②：定期的意見交換と、随時の相談の組合せ

● 自治体のイベントに対するフィードバック
● 学生からの希望があり、インターンを企画してほしい企業のリクエスト

この企画、見せ方で学生は関心を持つか？

秋田県地方創生インターンシップ事業

実施主体：秋田県
採択金額：37,093千円（H29）
34,119千円（H30）

事業の背景・課題

- 県内企業の多くが中小企業であり、大卒者等の採用意欲はあっても「採用経験が乏しい」、「知名度が低くアプローチが困難」、「首都圏の企業に比べ、新卒者の採用活動の動きが遅い」等の課題がある。
- 特に県外大学に進学した大学生等を中心に、「県内就職の具体的なイメージが持てない」、「どのような企業があるか分からない」、「就職活動の初期に首都圏の企業等と接触するため、県内企業に触れる機会が少ない」等の課題がある。

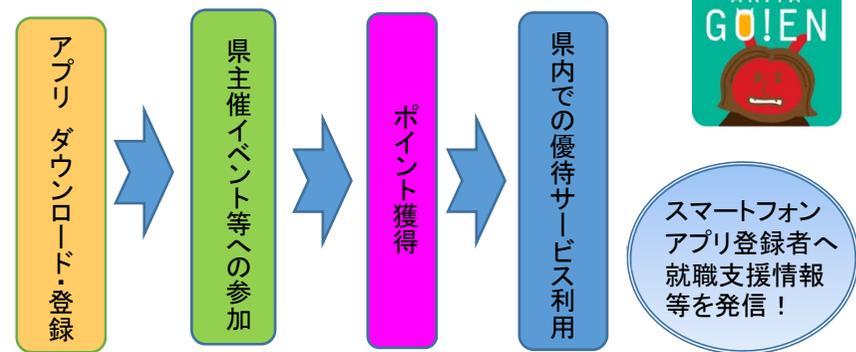
取組概要

- 産官学で構成する「秋田県インターンシップ促進協議会」を設置し、インターンシップの促進に向けた有効な施策の検討や情報共有を図るとともに、学生と企業のマッチングを担う「インターンシップセンター」を開設。
- 企業向けの支援として、インターンシップを導入するためのセミナー等の開催やガイドブックの作成による受入体制整備を図るとともに、県就活情報サイトでの企業情報及びインターンシップ支援情報発信等にも取り組む。
- 大学生等向けの取組として、県外の協定締結大学が実施する就職説明会での情報発信や、企業見学会や県内回帰への意識醸成を図るセミナーを開催。また、スマートフォンアプリを活用した情報発信にも取り組み、将来的には民間企業による自立的な運営を目指す。
- 高校生向けの取組として、早期離職防止のための職場定着支援員の配置のほか、職業人材育成のためのコミュニケーションセミナー等を開催。

重要業績評価指標（KPI）

- 県内大学生等の県内就職者数
事業開始前：1,200人 → H31年度：1,270人
- インターンシップ参加人数（県関与分）
事業開始前：20人 → H31年度：50人
- インターンシップ実習受入企業数（県関与分）
事業開始前：90社 → H31年度：150社

「就活応援」アプリ（秋田GO!ENアプリ）



参考となるポイント

- ①交付金事業終了後も、各企業が継続的に取り組むことができるよう、受入プログラムのマニュアル化や企業情報発信ツールを整備。
- ②大学生等からのインターンシップ申込・相談窓口を「インターンシップセンター」に一本化することで、より広範囲のマッチング実現に取り組む。
- ③スマートフォンアプリを通して、インターンシップ等の就活支援情報等をタイムリーに発信。

あおもりUIJターン雇用支援プロジェクト



現状と課題

- ◆ 本県における大卒等の県内就職内定率は33.4%、高卒者の県内就職率は54.3%にとどまり、**若者の県外流出が激しい**
- ◆ 本県出身の学生のうち、**土木系学生**はわずか3%にとどまり、**人財不足がより深刻な状況**
- ◆ 県内企業の情報は、ネット上に載っておらず認知されていない。→**企業のPR不足**
- ◆ 県内企業は小規模企業が多く、**県外での採用活動に経費をかける余裕がない。**
- ◆ 青森県は、大都市圏から遠方なため、**移住・転職・就活したくても、日程的・予算的に気軽に訪れることができない。**

・県内企業の認知度向上
・県外の県出身者等の還流を促進する仕組み

が必要

事業内容

1 UIJターンお試し交通費の助成

就職活動のため、県内企業を訪問したり、インターンシップや当該事業のイベント（合同企業説明会等）に参加する県外在住者に対し、交通費の一部を支給する。

[対象] 県外の大学生等・転職希望者等

[助成] 交通費（実費）の1/2又は17,000円のうち低い額



2 土木系学生を対象とした県内建設系企業へのインターンシップ参加経費の助成

本県出身の土木系学生が在籍する主要大学等とパートナーシップ協定を締結した上で、リクルート活動、インターンシップ、各種セミナー等における学生の受入れや参加をしやすい環境づくりを進める一環として、県内建設系企業へのインターンシップ参加経費（交通費）の一部を支給する。

[対象] 本県出身の土木系学生

[助成] 交通費（実費又は17,000円のうち低い額）

⇒取組の結果（参加者数、アンケート結果等）を踏まえ、受入企業や大学等へのフォローアップを実施

※県内企業のPR強化、インターンシップ受入れ体制整備等については、別事業により対応

事業効果

県内企業訪問、インターンシップ参加者数の増加



- 県内企業の認知度向上
- 県内就職を選択肢として意識



- ・ 人財の還流・定着促進
- ・ 労働力人口の確保
- ・ 人口減少（社会減）抑制

※青森県ホームページより掲載

https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kikaku/kikaku/files/03_UIJ_gaiyou_29_30.pdf